

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	7,816,928	9,003,067	実質収支比率	2.7	2.2						
市町村名		浜中町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,704,151	8,877,925	経常収支比率	82.5	83.6						
							財源超過	×	歳入歳出差引	112,777	125,142	(※1)	(85.8)	(86.9)						
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	0	32,193	標準財政規模	4,109,230	4,287,994						
							近畿	×	実質収支	112,777	92,949	財政力指数	0.21	0.20						
人口		27年国調(人)	6,061	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	19,828	-3,950	公債費負担比率	17.4	14.0						
		22年国調(人)	6,511				過疎	○	積立金	73,941	639	健全化判断比率								
		増減率(%)	-6.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	5,860	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	1,111,090	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	5,801		1.887	2.042	指数表選定	×	実質単年度収支	93,769	-1,114,401	実質公債費比率	10.9	10.7						
		30.01.01(人)	5,997	第1次	50.4	50.8					将来負担比率	28.9	43.8							
		うち日本人(人)	5,935		613	654														
		増減率(%)	-2.3	第2次	16.4	16.3														
		うち日本人(%)	-2.3		1.243	1.322														
面積(k㎡)		423.63		第3次	33.2	32.9														
人口密度(人/k㎡)		14																		
世帯数(世帯)		2.325																		
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		9,000,170	8,324,668	資金不足比率(※4)							
	市区町村長	1	7,530		一般職員	137	404,013	2,949	うち公的資金	8,561,969	7,811,103									
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	387,396	382,204									
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,950		教育公務員	21	61,595	2,933	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	積立金	274,580	200,639									
	議会議員	10	1,860		合計	158	465,608	2,947	減債基金	326,935	326,885									
					ラスバイレス指数	98.9				現在高	1,366,833	1,368,021 <th>その他特定目的基金</th> <td></td> <td></td>				その他特定目的基金				
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名				関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合 一般会計	(9)	釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合会計	(11)	浜中町就農者研修牧場							
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
地方税	797,057	10.2	797,057	19.9	普通税	797,057	100.0	7,178	議会費	74,500	1.0	-	74,499		
地方譲与税	118,889	1.5	118,889	3.0	法定普通税	797,057	100.0	7,178	総務費	1,400,565	18.2	355,556	962,433		
利子割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0	市町村民税	372,553	46.7	7,178	民生費	1,831,866	23.8	906,207	545,613		
配当割交付金	1,573	0.0	1,573	0.0	個人均等割	10,811	1.4	-	衛生費	772,538	10.0	20,741	422,977		
株式等譲渡所得割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	所得割	317,889	39.9	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,376	2.2	2,875	農林水産業費	820,545	10.7	312,619	290,530		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	26,477	3.3	4,303	商工費	184,807	2.4	2,948	112,555		
地方消費税交付金	118,722	1.5	118,722	3.0	固定資産税	361,551	45.4	-	土木費	646,293	8.4	255,775	435,285		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	361,154	45.3	-	消防費	354,156	4.6	48,939	313,256		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,154	2.2	-	教育費	747,058	9.7	60,181	673,470		
自動車取得税交付金	26,320	0.3	26,320	0.7	市町村たばこ税	45,799	5.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	871,823	11.3	-	831,566		
地方特例交付金	1,533	0.0	1,533	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	3,196,350	40.9	2,908,916	72.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,908,916	37.2	2,908,916	72.7	目的税	-	-	-	歳出合計	7,704,151	100.0	1,962,966	4,662,184		
特別交付税	287,339	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	95	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
（一般財源計）	4,262,972	54.5	3,975,538	99.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,504,456	32.5	2,038,474	2,024,246	48.7	
交通安全対策特別交付金	930	0.0	930	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,325,251	17.2	1,109,250	1,095,412	26.3	
分担金・負担金	10,492	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	864,843	11.2	649,541	-	-	
使用料	179,612	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	307,382	4.0	97,658	97,268	2.3	
手数料	157,897	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	871,823	11.3	831,566	831,566	20.0	
国庫支出金	583,583	7.5	-	-	合計	797,057	100.0	7,178	元利償還金	871,671	11.3	831,414	831,414	20.0	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0					うち元金	826,658	10.7	786,401	786,401	18.9	
都道府県支出金	410,815	5.3	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		うち利子	45,013	0.6	45,013	45,013	1.1	
財産収入	43,551	0.6	19,102	0.5	徴収率	合計	99.3	96.9	99.2	一時借入金利子	152	0.0	152	152	0.0
寄附金	114,352	1.5	-	-	（％）	市町村民税	99.2	96.9	99.1	その他の経費	3,236,729	42.0	2,284,579	1,406,524	33.8
繰入金	259,145	3.3	-	-		純固定資産税	99.3	96.3	99.2	物件費	1,048,691	13.6	726,328	610,869	14.7
繰越金	125,142	1.6	-	-					維持補修費	202,800	2.6	188,926	-	-	
諸収入	165,977	2.1	2,818	0.1					補助費等	1,118,066	14.5	706,903	412,424	9.9	
地方債	1,502,160	19.2	-	-					うち一部事務組合負担金	285,792	3.7	285,792	285,792	6.9	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					繰出金	481,686	6.3	444,263	383,231	9.2	
うち臨時財政対策債	158,660	2.0	-	-					積立金	331,056	4.3	218,159	-	-	
歳入合計	7,816,928	100.0	3,998,688	100.0					投資・出資金・貸付金	54,430	0.7	-	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,962,966	25.5	339,131	-	-	
									うち人件費	41,437	0.5	41,437	-	-	
									普通建設事業費	1,962,966	25.5	339,131	-	-	
									うち補助	499,364	6.5	46,802	-	-	
									うち単独	1,424,986	18.5	292,113	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	7,704,151	100.0	4,662,184	-	-	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,674	7,572	102	102	-	8,765	
2	浜中診療所特別会計	255	244	11	11	-	89	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		7,929	7,816	113	113		8,854	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,204	1,192	12	12	-	-	-	-
2	後期高齢者医療特別会計	74	74	0	0	-	-	-	-
3	介護保険特別会計	449	418	31	31	-	-	-	-
4	水道事業会計	185	173	12	117	53	482	191	- 法適用企業
5	下水道事業特別会計	356	353	3	3	242	1,962	1,214	- 法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									-
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等					162	2,444	1,405		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	釧路東部消防組合 一般会計	1,238	1,230	8	8	-	2,591	276
2	釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合会計	1,523	1,342	181	181	-	-	-
3	釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計	40	38	2	2	-	-	-
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等					191	2,591	276	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	902,124	900,315	871,671	25.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	244,494	217,553	223,359	6.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	18,124	23,740	9,728	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	21,881	48,891	21,607	0.6
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,186,623	1,190,499	1,126,365	
内訳				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	9,960	11,941	8,100	0.2
利子補給に係るもの	11,921	36,950	13,507	0.4
特定財源の額	(B) 35,653	37,205	40,257	
標準財政規模	(C) 4,369,101	4,287,994	4,109,230	
算入公債費等の額	(D) 771,833	747,693	712,601	
	(C)-(D) 3,597,268	3,540,301	3,396,629	
実質公債費比率	(単年度) 10.5	11.5	11.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 10.1	10.7	10.9	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)							
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度
将来負担額	7,637,771	8,178,765	8,854,267	260.7	PFI事業に係るもの	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	25,076	20,160	13,995	0.4	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	2,186,134	2,044,571	1,405,715	41.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-
公営企業債等繰入見込額	202,193	218,958	276,547	8.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-
組合等負担等見込額	700,119	681,671	733,502	21.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-
退職手当負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	25,076	20,160
合計	(E) 10,751,293	11,144,125	11,284,026			13,995	0.4
充当可能財源等	1,859,527	1,871,590	2,064,522	60.8	下水道事業特別会計	2,012,308	1,874,225
充当可能特定繰入	494,607	480,998	515,060	15.2	水道事業会計	173,826	170,346
基準財政需要額算入見込額	6,754,081	7,240,407	7,721,024	227.3	介護保険特別会計	-	-
合計	(F) 9,108,215	9,592,995	10,300,606		後期高齢者医療特別会計	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	45.6	43.8	28.9		その他の会計	-	-
					地方道路公社に係る将来負担額	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-
					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.9	25.0	35.0
将来負担比率	28.9	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	浜中町就農者研修牧場	19	155	6	15	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				6	15				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

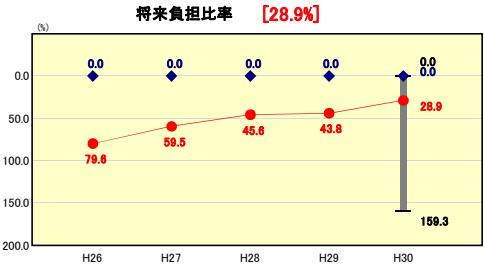
北海道浜中町

人	5,860	人(H31.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	5,801	人(H31.1.1現在)	通	結	実	赤	比
口	423.63	km ²	実	公	債	費	比
入	7,816,928	千円	得	来	負	担	比
出	7,704,151	千円	市	町	村	類	型
実	112,777	千円	(年	度	毎)
標準財政規模	4,109,230	千円	H26	Ⅱ-O	H27	Ⅱ-O	H28
地方債現在高	9,000,170	千円	H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況



類似団体内順位
68/96

全国平均
28.9

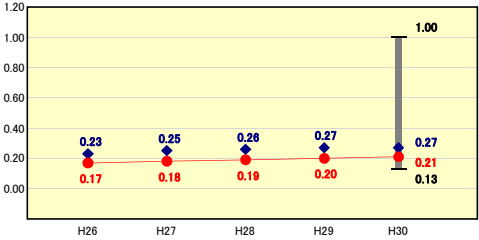
北海道平均
48.4

将来負担比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会施設、道路等のインフラ整備を実施したことにより地方債残高が多額となっているが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制しているところであり、平成24年度以降、大きく改善されたところである。しかし、平成30年度から新庁舎建設が開始されることから、今後も必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金の積み立てなど将来の負担に備える。

財政力

財政力指数 [0.21]



類似団体内順位
58/96

全国平均
0.51

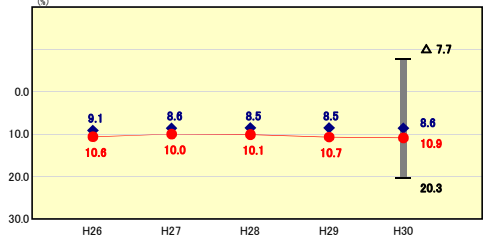
北海道平均
0.27

財政力指数の分析欄

広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べ多大な財政需要があること、また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均をかなり下回っている。今後も引き続き事業を厳選し投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]



類似団体内順位
78/96

全国平均
6.1

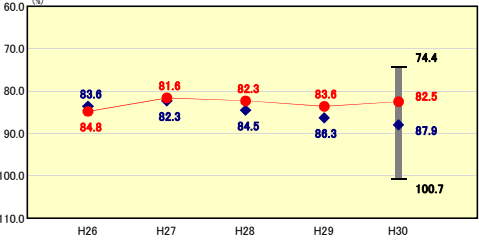
北海道平均
7.1

実質公債費比率の分析欄

平成19年度以降、毎年度改善されてきたが、平成30年度から新庁舎建設事業が開始され、緊急防災・減災事業債を財源としていることから、将来的に悪化していくことが予想されるが、今後は必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]



類似団体内順位
21/96

全国平均
93.0

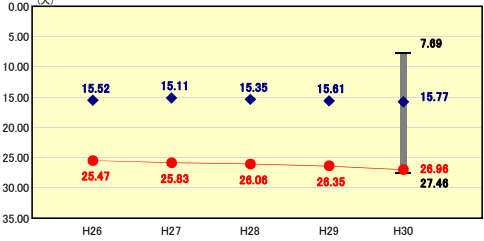
北海道平均
92.3

経常収支比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在しており、保育所5箇所、中学校9校、町立高等学校1校、診療所4箇所に加え、各地域の集会施設などの公共施設を多く有しており、経常経費が高む状況である。今後は更なる物件費等の節減に努め、類似団体平均以上の維持に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [26.96人]



類似団体内順位
95/96

全国平均
7.95

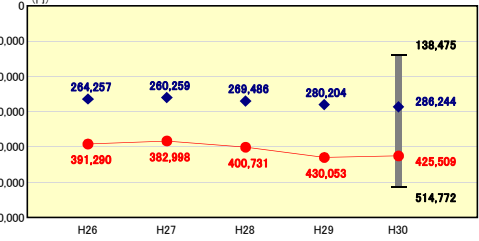
北海道平均
8.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

保育所5箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [425,509円]



類似団体内順位
94/96

全国平均
132,793

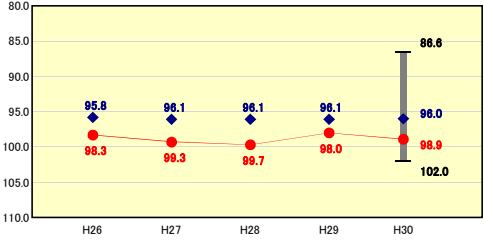
北海道平均
172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、また公共施設を多く有することが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [98.9]



類似団体内順位
89/96

全国市平均
98.9

全国町村平均
96.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を上回っており、国と比べても同水準となってきたことから、今後は年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

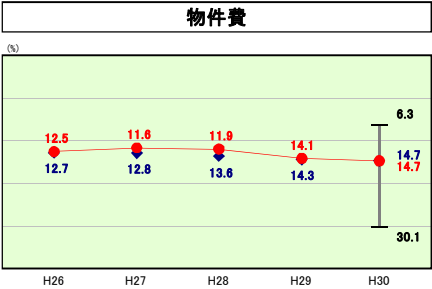
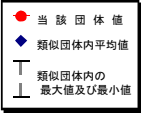
経常収支比率の分析

人口	5,860	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,801	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	423.63	km ²	実収公債費比率	10.9	%
歳入総額	7,816,928	千円	将来負担比率	28.9	%
歳出総額	7,704,151	千円			
実収	112,777	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,109,230	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
地方債現在高	9,000,170	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

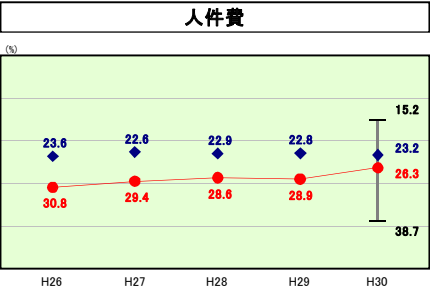
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/98 全国平均 14.7 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

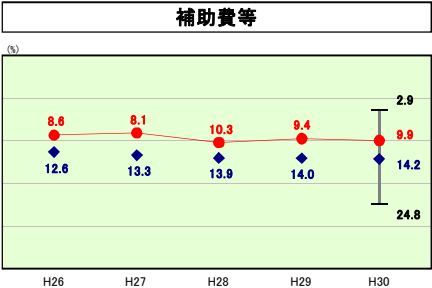
人件費同様、直営施設や町立高等学校及び多くの公共施設を有することから平成25年度までは類似団体平均を上回っていたが、公共施設の適正な配置及び管理の結果、平成26年度以降においては類似団体平均を下回ることとなった。今後も適正に管理し、経費節減に努める。



類似団体内順位 74/96 全国平均 25.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄

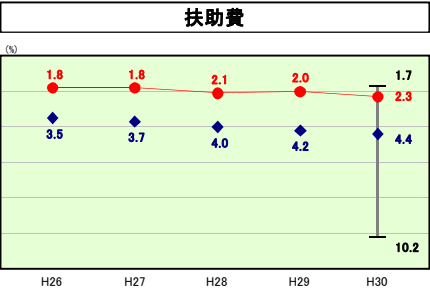
保育所5箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、人件費が多額となっていることが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を



類似団体内順位 13/98 全国平均 10.2 北海道平均 11.1

補助費等の分析欄

類似団体平均と比べ低い水準となっているが、これは厳しい財政状況を鑑みて取り組んだ財政再建プランに基づき、単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後も現水準を維持していくものである。

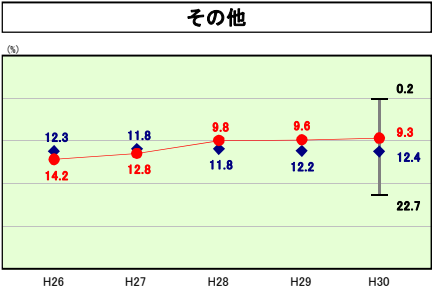


類似団体内順位 9/96 全国平均 12.6 北海道平均 11.5

扶助費の分析欄

補助・単独事業ともに負担が少なく類似団体平均を下回っている。

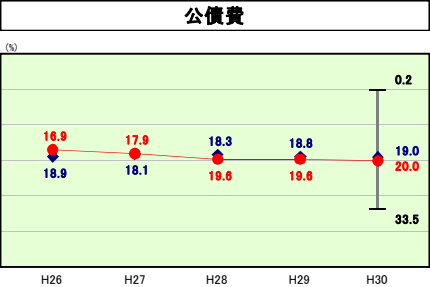
今後においては、高齢化や少子化対策などにより負担が増加していくことが見込まれることから、適正な制度運用により過度の財政負担が生じないように努める。



類似団体内順位 15/98 全国平均 13.3 北海道平均 14.2

その他の分析欄

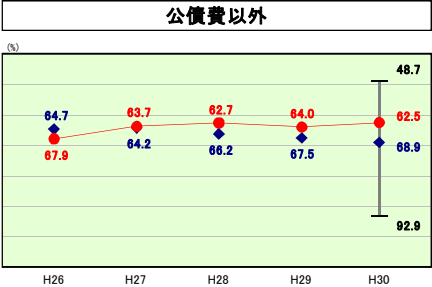
下水道事業や水道事業会計に対し、施設の維持管理や地方債の償還に係る繰出しがあることから、平成27年度までは類似団体平均を上回っている状況であったが、地方債の償還終了等により、平成28年度からは類似団体平均を下回った。今後は独立採算の原則に基づき、経費節減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰出金を減らすよう努める



類似団体内順位 59/96 全国平均 16.6 北海道平均 18.1

公債費の分析欄

平成30年度では20.0%と類似団体平均より高い水準となっている。平成24年度以降、財政健全化を目指し、事業を厳選することで起債発行を抑制してきたことにより公債費は抑えられてきたが、学校給食センター改築に係る工事等により公債費が増加してきた。今後、新庁舎建設に伴い公債費は更に増加するが、今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 15/96 全国平均 76.4 北海道平均 74.2

公債費以外の分析欄

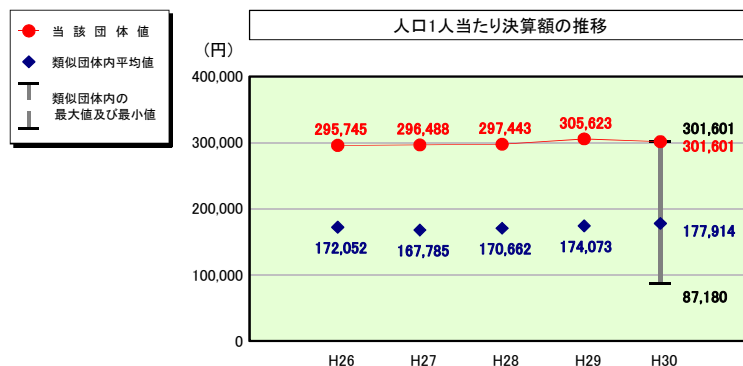
行政面積が広く集落が点在していることから公共施設が多く、その維持管理費や下水道事業を実施したことによる地方債の発行から下水道事業会計への繰出金が高んでいることにより、類似団体平均を上回っているものであるが、平成27年度以降は下水道施設の長寿命化や公共施設の適正な配置や管理を行い類似団体平均を下回った。今後も経費削減等に努め、現状水準の維持を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

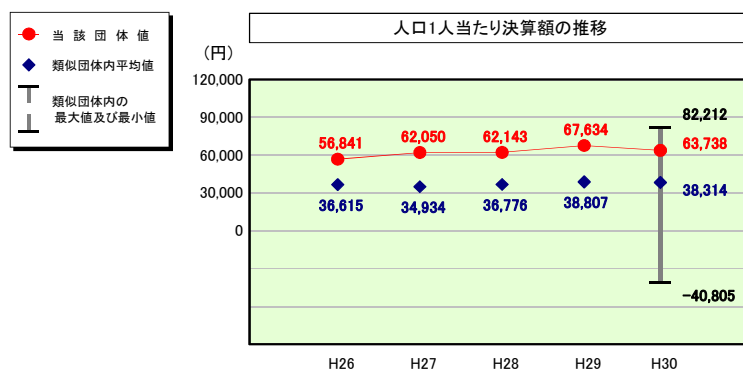
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,325,251	226,152	137,457	64.5
賃金(物件費)	237,181	40,475	16,552	144.5
一部事務組合負担金(補助費等)	218,267	37,247	23,820	56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,500	3,669	3,889	▲ 5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,444	8,267	6,581	25.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,437	7,071	3,467	104.0
▲退職金	▲ 124,696	▲ 21,279	▲ 13,853	53.6
合計	1,767,384	301,601	177,914	69.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.96	15.77	11.19
ラスパイレス指数	98.9	96.0	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

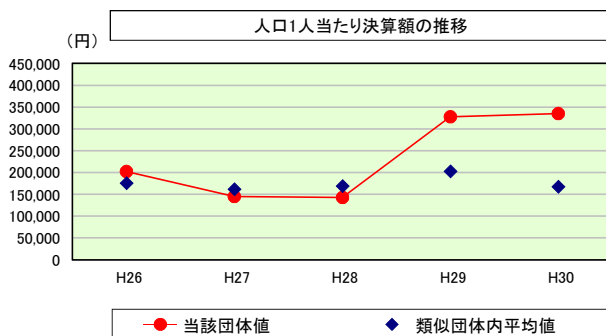


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	871,671	148,749	107,318	38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	223,359	38,116	22,732	67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,728	1,660	3,735	▲ 55.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,607	3,687	1,596	131.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 40,257	▲ 6,870	▲ 5,126	34.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 712,601	▲ 121,604	▲ 92,432	31.6
合計	373,507	63,738	38,314	66.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

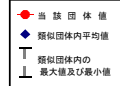
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,270,421	202,232	42.9	175,675	0.6	42.3
うち単独分	801,724	127,622	22.9	87,698	10.0	12.9
H27	896,778	144,782	▲ 28.4	162,193	▲ 7.7	▲ 20.7
うち単独分	553,193	89,311	▲ 30.0	79,985	▲ 8.8	▲ 21.2
H28	871,660	142,872	▲ 1.3	168,868	4.1	▲ 5.4
うち単独分	605,321	99,217	11.1	79,360	▲ 0.8	11.9
H29	1,964,046	327,505	129.2	202,870	20.1	109.1
うち単独分	1,051,412	175,323	76.7	79,735	0.5	76.2
H30	1,962,966	334,977	2.3	167,497	▲ 17.4	19.7
うち単独分	1,424,986	243,172	38.7	82,571	3.6	35.1
過去5年間平均	1,393,174	230,474	28.9	175,421	▲ 0.1	29.0
うち単独分	887,327	146,929	23.9	81,870	0.9	23.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道浜中町

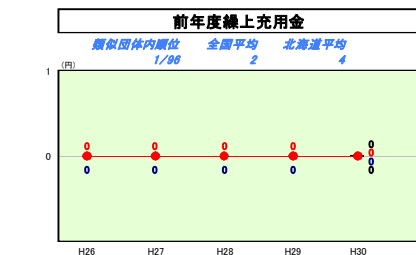
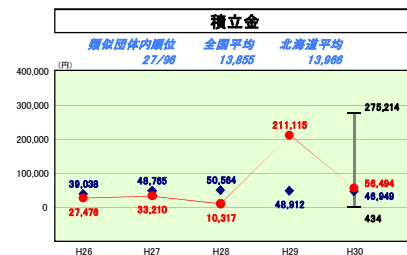
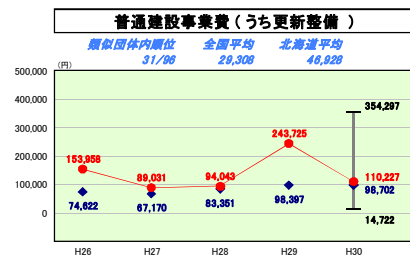
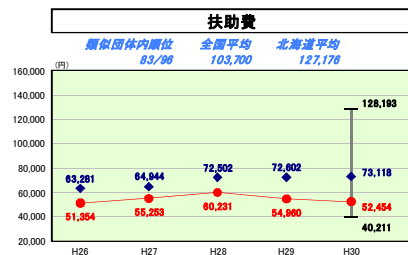
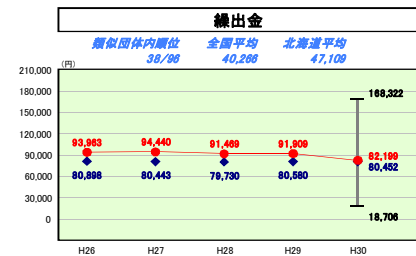
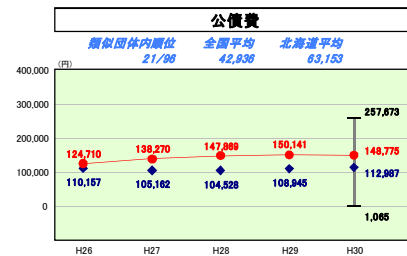
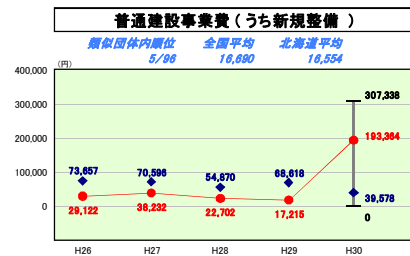
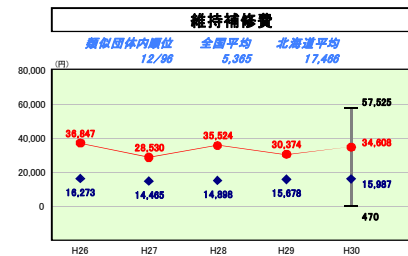
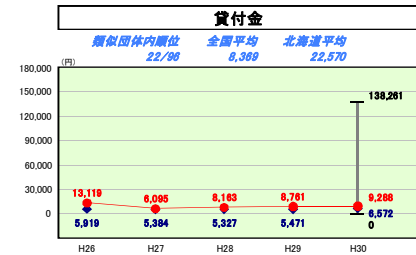
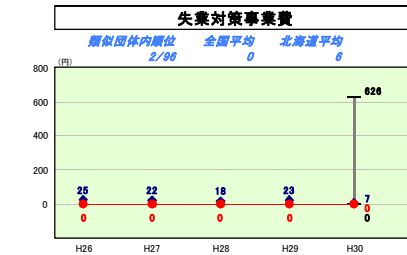
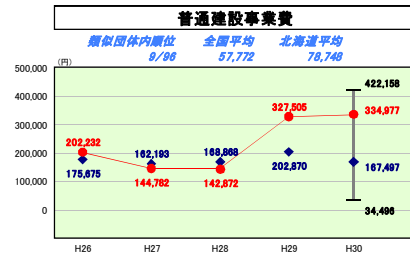
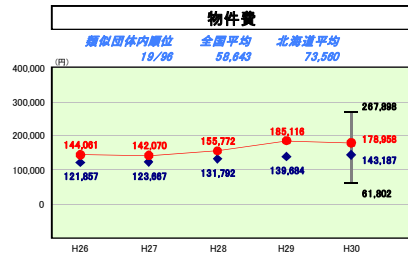
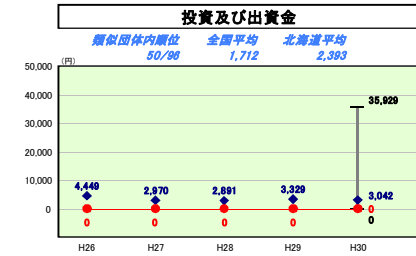
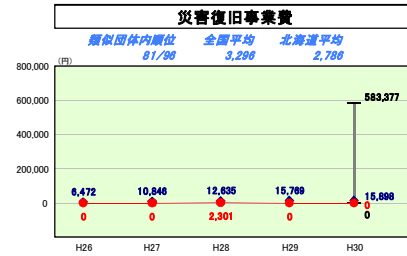
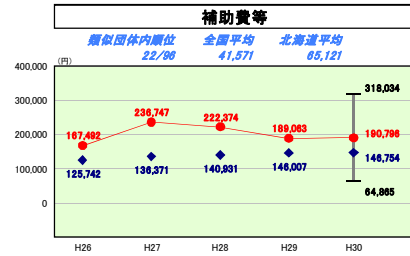
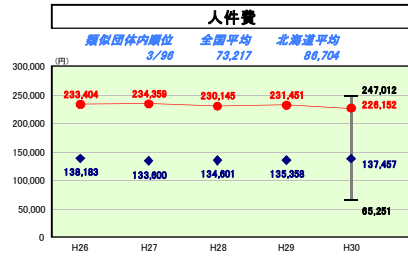
人	5,860人(※31.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	5,801人(※31.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面積	423.63k㎡	実	資	公	債	費	比	率	10.9%
歳入総額	7,816,928千円	得	来	負	担	比	率	28.9%	%
歳出総額	7,704,151千円	市	町	村	類	型		H26Ⅱ-O	H27Ⅱ-O
実質収支	112,777千円	(年	度	毎)		H29Ⅱ-O	H30Ⅱ-O
標準財政規模	4,109,220千円								
地方債現在高	9,000,170千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり1,314千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり226,152円となり、類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは保育所5箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多いことが要因である。

維持補修費については、住民一人当たり34,608円となり、こちらも類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは行政財産である建物及び附帯設備の大半が経過年数20年を超えており維持補修が件数が増加していることが要因である。

また、普通建設事業費の増加については、茶内保育所建設工事によるもの、積立金の減については、前年度は財政調整基金積立金の大部分を、その他特定目的基金に積み替えたことによるものである。

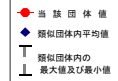
今後は人件費については職員定数管理計画に基づき職員定数の適正化を図り、維持補修費については公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで、費用の減少に努めるが、普通建設事業費については新庁舎建設が開始されたことから数値が増加すると見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道浜中町

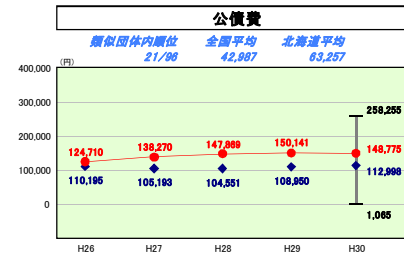
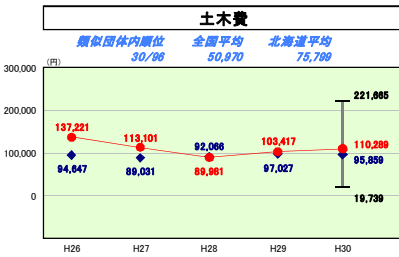
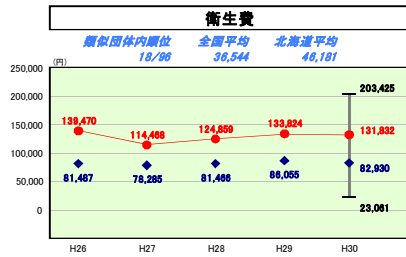
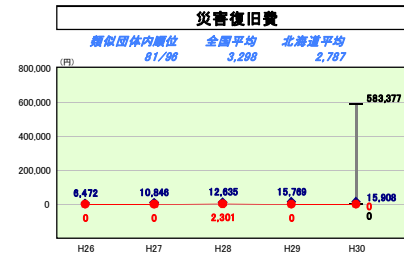
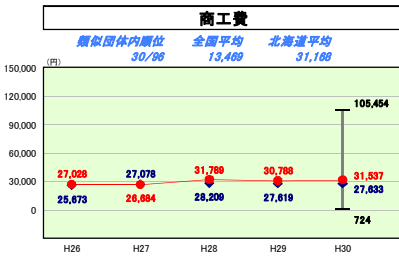
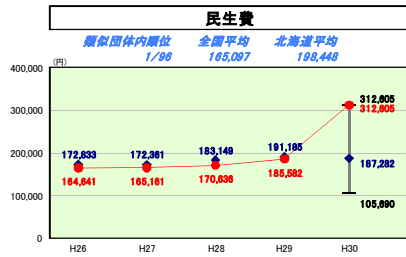
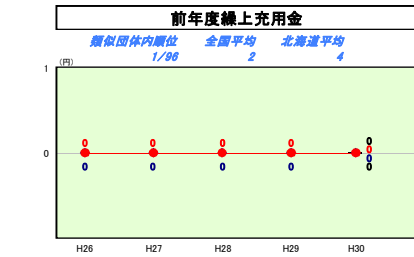
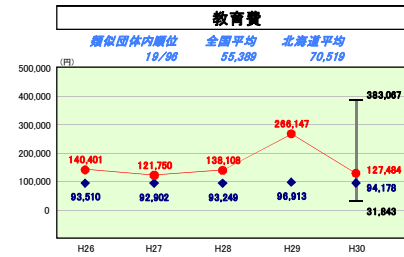
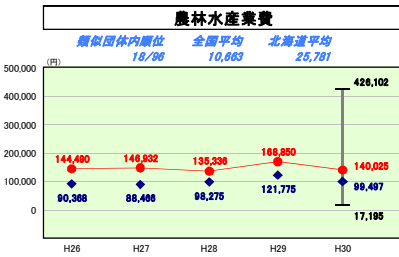
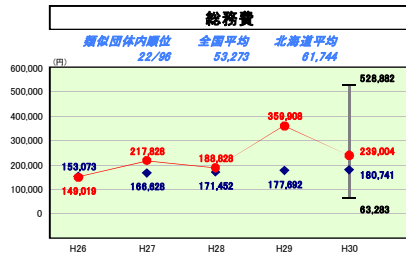
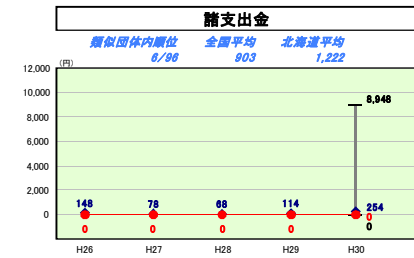
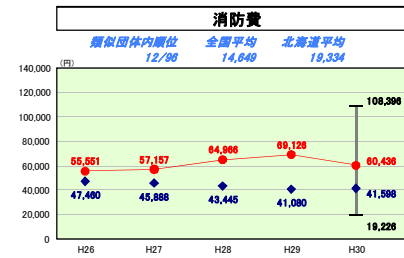
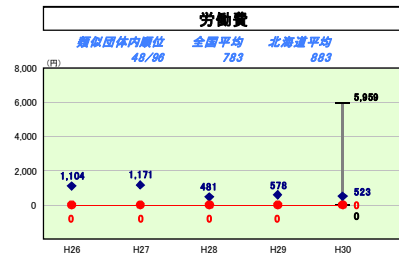
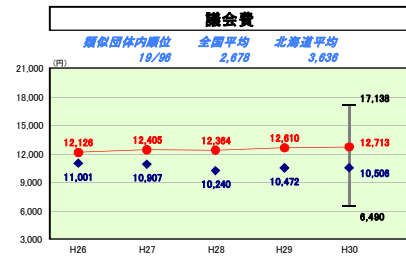
人	5,860 人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	5,801 人(H31.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	423.63 km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.9 %
産 入 総 額	7,816,928 千円	得 来 負 担 比 率	28.9 %
出 総 額	7,704,151 千円	市 町 村 類 型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実 質 収 入	112,777 千円	(年 度 毎)	
標準財政規模	4,106,230 千円		
地方債現在高	9,000,170 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

民生費は、住民一人当たり312,605円と前年度と比較して増加したが、これは茶内保育所改築工事が要因である。

教育費は、住民一人当たり127,484円と前年度と比較して減少したが、これは前年度に学校給食センター改築工事を実施したことが要因である。

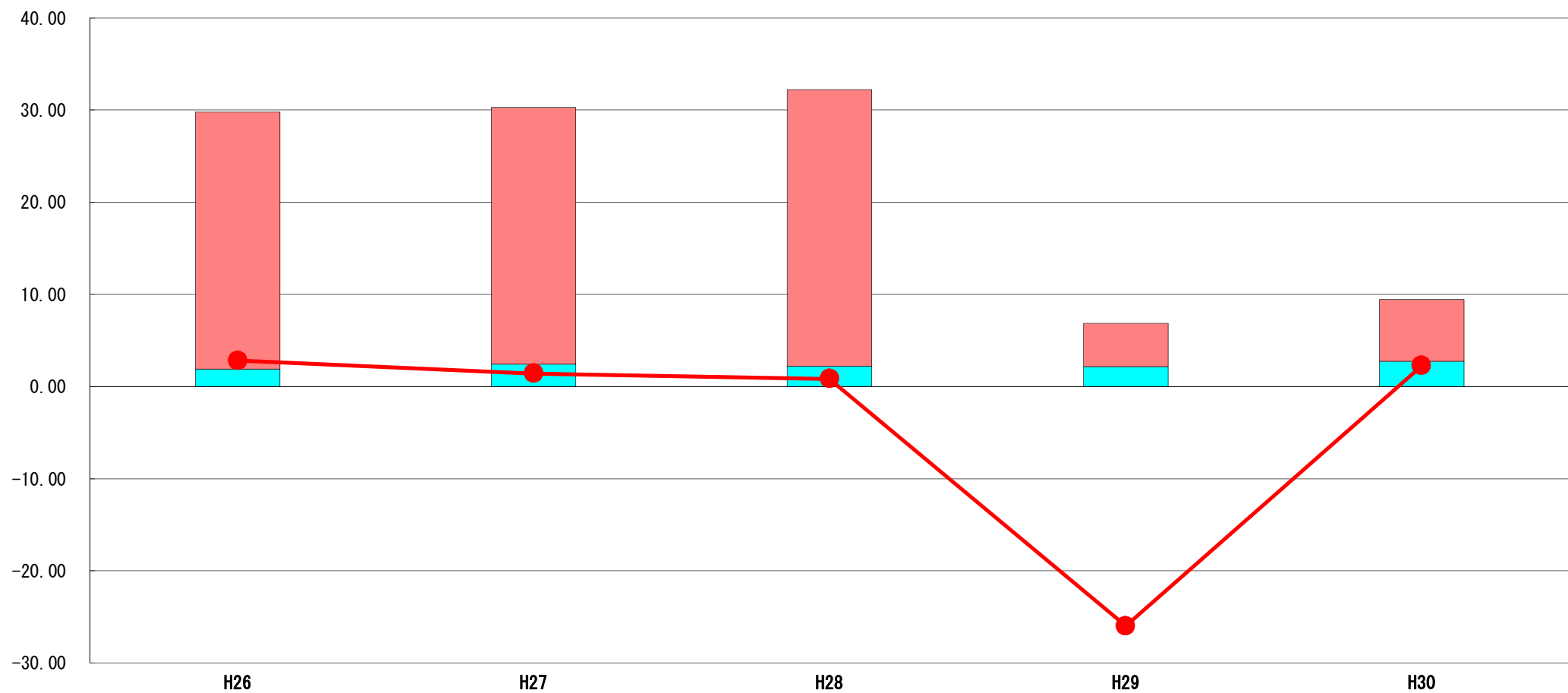
農林水産業費は、住民一人当たり140,025円となっている。これは本町の基幹産業である酪農と漁業の振興と発展に基づくものであり、酪農については草地整備事業や新規就農者対策事業を、漁業については漁港整備事業や港湾整備事業を重点的に取組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
<div></div> 財政調整基金残高		27.86	27.84	30.01	4.68	6.68
<div></div> 実質収支額		1.92	2.42	2.22	2.17	2.74
<div></div> 実質単年度収支		2.85	1.44	0.86	▲ 25.99	2.28

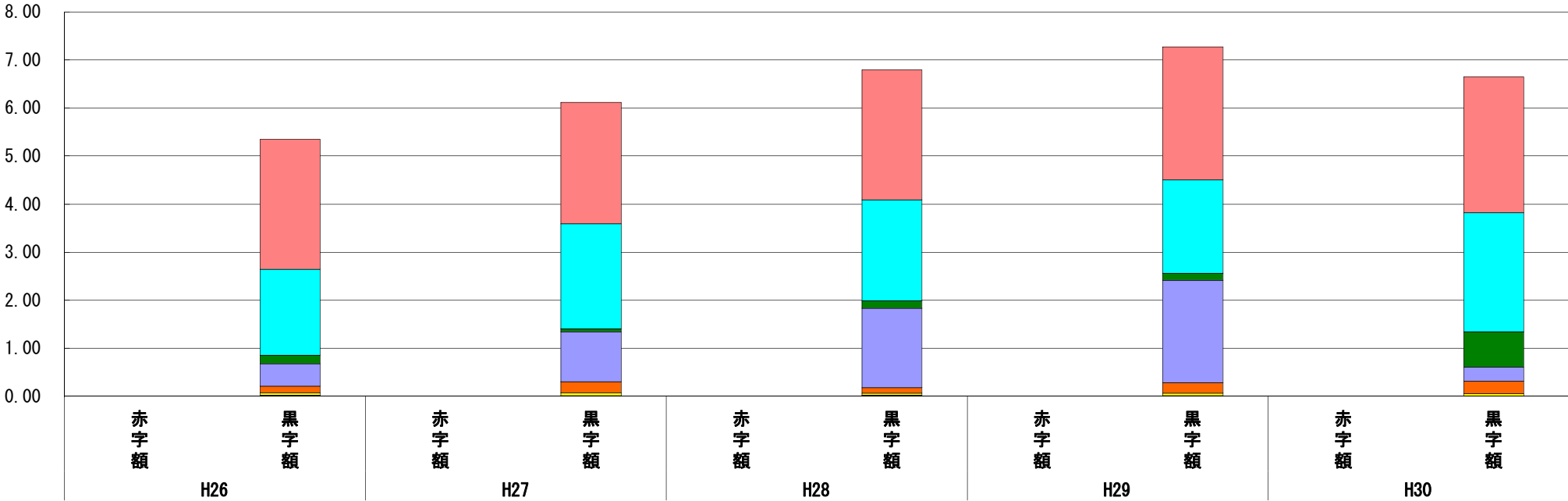
分析欄
実質収支額は、この5年間は安定した黒字決算となっている。 これについては厳しい財政状況に鑑み、人件費や物件費等の歳出削減の取組みを実施したことによるもので、今後も継続して取り組むものである。
実質単年収支は、平成29年度はマイナスで推移した。これは、財政調整基金残高の大部分をその他特定目的基金に積み替えたことが要因である。
財政調整基金残高は、平成19年度まで普通交付税の減少等に伴う財源不足分を基金の取り崩しで対応したことから、基金残高は減少の一途を辿っていたが、その後は、歳出削減の取組みから基金の積み立てが可能となり、平成28年度では標準財政規模の30.01%の積立額となっていたが、平成30年度より開始される新庁舎建設の財源として新たに基金を設置したものである。
新庁舎建設事業の完了後は健全な財政運営のため、経費削減等を徹底し、再度積立てをするものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
水道事業会計		2.71	2.53	2.70	2.76	2.83
一般会計		1.78	2.18	2.10	1.95	2.47
介護保険特別会計		0.18	0.06	0.16	0.14	0.74
国民健康保険特別会計		0.47	1.04	1.65	2.14	0.29
浜中診療所特別会計		0.13	0.23	0.11	0.21	0.26
下水道事業特別会計		0.06	0.07	0.05	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

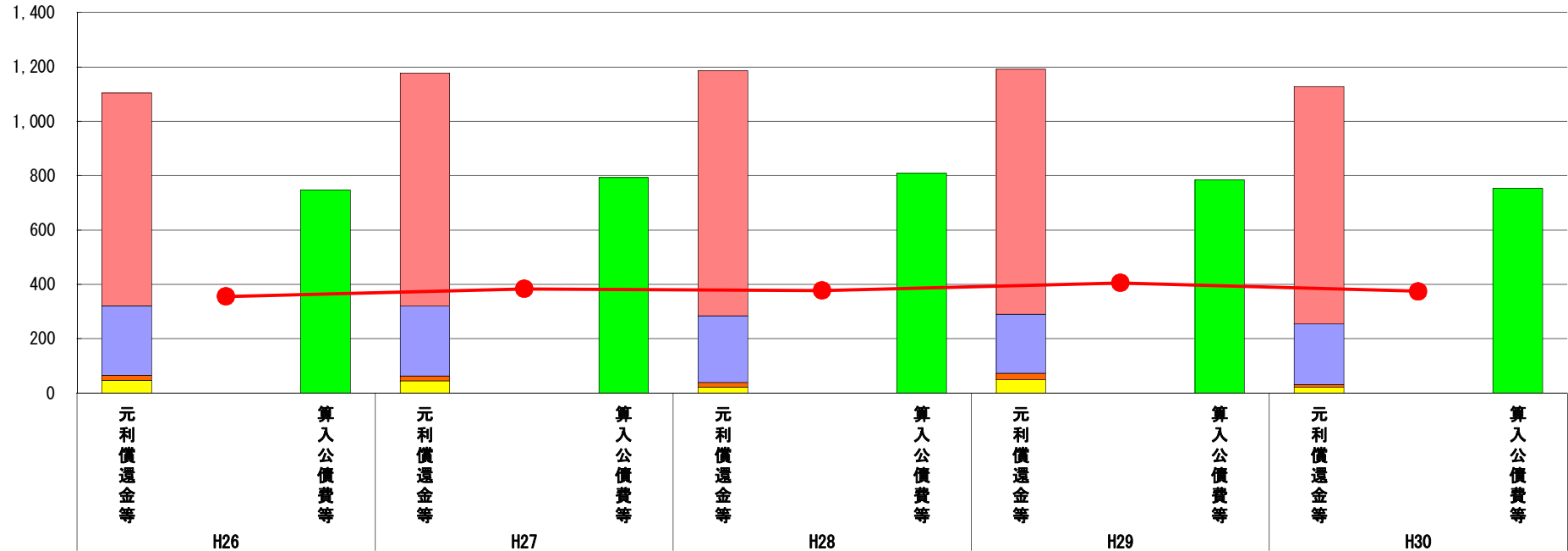
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		783	856	902	900	872
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	257	244	218	223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	24	10
	債務負担行為に基づく支出額		47	46	22	49	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		747	793	808	785	752
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		356	384	378	406	375

分析欄

平成30年度は元利償還金は減少したが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加した。これは学校教育施設整備事業債等の償還が終了したことが要因である。

しかしながら今後は新庁舎建設事業も実施されたことから地方債は増加し、実質公債費比率は平成30年度10.9%から改悪傾向になると思われる。今後も事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

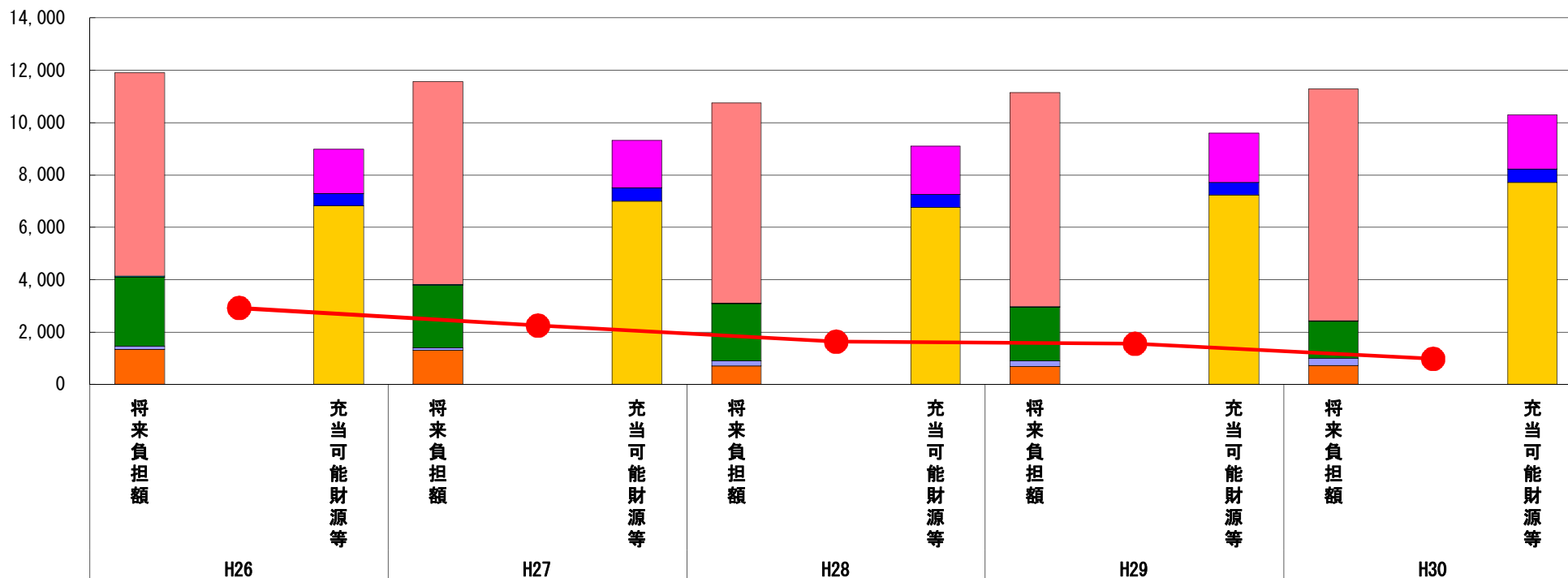
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道浜中町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,769	7,758	7,638	8,179	8,854
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	24	25	20	14
	公営企業債等繰入見込額		2,628	2,382	2,186	2,045	1,406
	組合等負担等見込額		130	115	202	219	277
	退職手当負担見込額		1,338	1,291	700	682	734
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,699	1,815	1,860	1,872	2,065
	充当可能特定歳入		469	515	495	481	515
	基準財政需要額算入見込額		6,819	6,994	6,754	7,240	7,721
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,923	2,247	1,643	1,551	983

分析欄

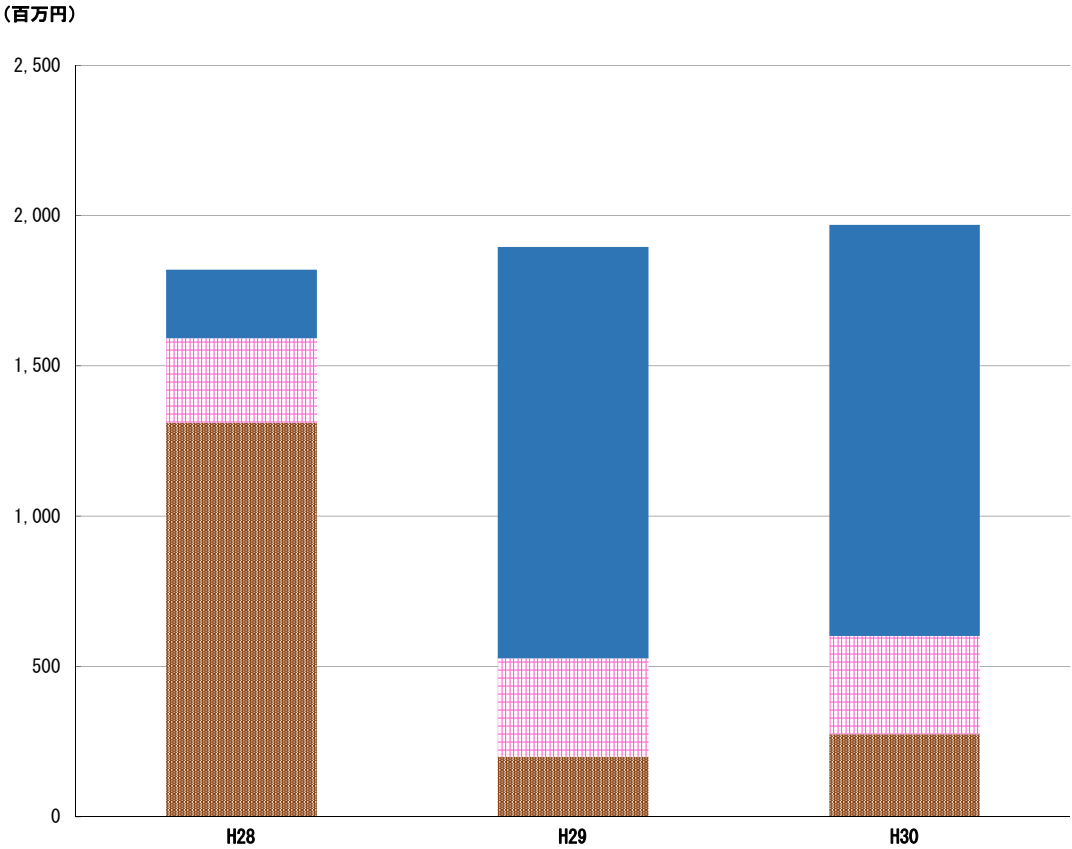
浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。平成30年度は緊急防災・減災事業債などが増加したことにより平成29年度に比べ地方債現在高は増加している。

新庁舎建設等事業により地方債現在高は今後更に増加し、将来負担比率も増加する見込みである。

このような中、今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金などの積立てにより改善を図るものである。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,311	201	275
減債基金		281	327	327
その他特定目的基金		228	1,368	1,367
	浜中町公共施設整備基金	-	1,069	1,080
	浜中町ふるさと納税基金	-	100	123
	浜中町水産振興基金	56	53	51
	浜中町福祉振興基金	38	38	36
	浜中町育英事業基金	31	29	27
基金残高合計		1,820	1,896	1,968

平成30年度	北海道浜中町
<div>基金全体</div> <p>(増減理由)</p> <p>基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して公共施設整備基金に積み立てたことにより、財政調整基金は減額となり、特定目的基金は増額となった。</p> <p>基金総額としては、財政調整基金に決算剰余金の1/2以上を積み立てたこと及び、ふるさと納税基金に積み立てたことで増額となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>浜中町公共施設整備基金については、平成30年度から開始された新庁舎建設事業の財源に充てる予定のため、その他特定目的基金の残高は減少傾向になる見込み。</p> <p>基金全体としては、新庁舎建設事業をはじめ、公共施設の長寿命化対策など厳しい財政状況にありますが、各事業の緊急性や優先度を考慮し、経常経費の抑制を徹底し、できる限り基金の取り崩しを抑制し、積み立てをしていくことに努める。</p>	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>平成29年度に大幅に減額した理由については、基金残高の大部分を公共施設整備基金に積み替えたことによる。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、3億円程度を目途に積み立てることとしている。</p>	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>平成29年度増加した理由については、決算剰余金の1/2以上46百万円を積立てたことによる。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>平成30年度から開始された新庁舎建設事業において、緊急・防災減災事業債を活用することから、事業完了後の起債償還に対応するため、現在の基金残高を維持していく。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <p>(基金の使途)</p> <p>浜中町公共施設整備基金については、平成30年度より開始となった新庁舎建設事業及び今後の公共施設の長寿命化対策に係る財源として平成29年度に新たに設置した基金である。</p> <p>浜中町ふるさと納税基金については、平成29年度の寄附額が増加したことから、寄附金の使途を明確化するため設置した基金である。</p> <p>(増減理由)</p> <p>平成29年度に大幅に増加した理由については、財政調整基金残高の大部分を公共施設整備基金に積み替えたことによる。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>浜中町公共施設整備基金については、平成30年度から開始となった新庁舎建設事業の財源に充てるもの。</p> <p>浜中町ふるさと納税基金については、当該年度寄附額を全額基金に積み立て次年度以降に産業振興、観光、教育、福祉など寄付者の希望に沿った事業に充当するもの。</p>	